

## V その他

### 1 あおもり若者定着奨学金返還支援制度

若者の県内定着・還流の促進及び産業人財の確保を図るため、県内で就業・居住する大学等卒業者の奨学金の返還を県内企業等と連携して支援します。

制度の活用には「事前登録」が必要です。

※制度の詳細は、公式サイト「あおもり奨学金サポートサイト」に掲載の要綱等をご覧ください。

<https://www.aomori-life.jp/syogakukin/>



#### (1) 支援対象

- ①奨学金の貸与を受けている大学等の卒業生（見込を含む）で、就業時に35歳未満の方
- ②次のいずれかに該当する法人、団体又は個人事業者で、趣旨に賛同し資金を拠出する企業等（これを「あおもり若者定着サポート企業」といいます。）
  - ア) 採用に関する権限がある事業所等を青森県内に有する企業等
  - イ) 勤務地が原則として青森県内に限定される採用形態での採用を行う企業等

#### (2) 支援対象とする奨学金の種類

日本学生支援機構の第一種奨学金（無利子）、第二種奨学金（有利子）  
青森県育英奨学会の大学奨学金

#### (3) 支援条件

募集対象年度に「あおもり若者定着サポート企業」に就職し、6年以上就業かつ県内に居住すること。

#### (4) 支援内容

「あおもり若者定着サポート企業」での就業及び県内居住の要件を満たして3年経過時に支援額の1/2を、6年経過時に残りの1/2を、それぞれ県とサポート企業が同額ずつ負担して奨学金貸与機関に繰上返還する形で支援します。

支援額は、下表に基づき「あおもり若者定着サポート企業」が選択した額とします。

（「あおもり若者定着サポート企業」は、支援の要件を満たした後、それぞれ支援額の1/4を県に寄附していただきます。）

卒業・修了した学校	一人当たりの支援額 （企業が選択） ※カッコ内は寄付額	支援額の上限額
4年制大学、6年制大学、 大学院、高等専門学校専 攻科	1,500千円（750千円） 1,000千円（500千円） 600千円（300千円）	返還総額（既卒者の場合は返 還残額）の1/2又は左記によ り企業が設定する支援額のい ずれか低い額
短期大学、高等専門学校、 専修学校専門課程	750千円（375千円） 500千円（250千円） 300千円（150千円）	

【担当窓口】 県企画政策部 地域活力振興課 移住・交流推進グループ  
TEL 017-734-9174 FAX 017-734-8027

## 2 本社機能の移転・拡充に対する支援

本社機能の移転や拡充を行う事業者が、県から「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」の認定を受けることにより、課税等の特例の支援を受けられます。

### (1) 支援内容

- ① 中小企業基盤整備機構による債務保証  
保証限度額15億円
- ② 特定業務施設の新設又は増設に関する課税の特例  
特別償却又は税額控除の選択
- ③ 特定業務施設において従業員を雇用している場合の課税の特例  
増加雇用数に応じて税額控除

### (2) 主な認定要件

- ・事務所や研究所、研修所など本社機能を有する施設の移転・整備を行うこと
- ・増加させる常時雇用する従業員が5人（中小企業者は1人）以上であること
- ・施設整備に係る計画期間が県の地域再生計画の計画期間であること
- ・風俗営業等に該当する事業の事業者でないこと

詳細は下記HPをご確認の上、お気軽にお問い合わせください。

本社機能の移転・拡充に対する支援のお知らせ

<https://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/shoko/chiikisaisei.html>

【担当窓口】 県商工労働部 商工政策課 企画調整グループ  
TEL 017-734-9366 FAX 017-734-8106  
県商工労働部 産業立地推進課 立地推進グループ  
TEL 017-734-9381 FAX 017-734-8109

## 3 中小企業等グリーントランスフォーメーション（GX）推進事業

カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、県内中小企業者の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換するGXの取組を推進し、企業価値・企業競争力の向上を図ります。

### (1) GXに向けた意識啓発

GXに向けた意識啓発を図ることを目的に、県内中小企業者の経営者層及び産業支援機関を対象としたセミナーを開催します。

### (2) GX経営戦略の策定、導入支援

#### ①GXアドバイザー派遣

県内中小企業者のGXを推進するためアドバイザーを派遣し、GXに向けた経営戦略の策定に関する助言を行います。

#### ②脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入経費への補助

GXアドバイザーの支援を受けて策定した経営戦略に基づき、高効率な生産設備等の導入により脱炭素化と生産性の向上の両立に取り組む県内中小企業者に対して、導入に要する経費の一部を補助します。

### (3) グリーン成長戦略関連産業参入支援（調査・研修会）

#### ①グリーン成長戦略関連産業参入調査

グリーン成長戦略に掲げる成長が期待される産業への県内企業の参入可能性を調査します。

#### ②グリーン成長戦略関連産業参入研修会

県内企業を対象に参入可能性が高い産業に関する知識習得等を目的とした研修会を開催します。

【担当窓口】 県商工労働部 地域産業課 経営支援グループ  
TEL 017-734-9373 FAX 017-734-8107

#### 4 レッツBuy あおもり新商品認定事業 ※公募終了

新商品開発や新事業創出に積極的に取り組む県内中小企業者等が開発し製造する新商品を県が認定し、レッツBuy あおもり新商品としてPR等に努めることや、当該商品を随意契約により購入することで、新商品開発や販路拡大を支援します。

##### (1) 申請者の要件

次のいずれかに該当し、新商品を開発し製造する方

- ・県内に本店又は主たる事務所を有する者
- ・県内に工場又は事業場を有する者
- ・県内に住所を有する個人

##### (2) 対象商品

- ・概ね5年以内に開発されたものとし、新規性、有益性、実現性等に照らして審査会で認定されます。
- ・医薬品、食品は対象外です。

##### (3) 支援策

- ・県庁内への試験的購入、評価、販売者へのフィードバック
- ・（公財）21 あおもり産業総合支援センターによる首都圏販路開拓支援
- ・報道機関への情報提供やホームページにおける商品の紹介
- ・ホームページ等による情報発信
- ・民間企業とのビジネスマッチング
- ・首都圏等での展示会への出展等への推薦

【担当窓口】 県商工労働部 地域産業課 マーケティング支援グループ  
TEL 017-734-9375 FAX 017-734-8107

#### 5 青台連携新産業創出事業

台湾企業との連携による新たなビジネスの創出を図るため、これまで培った台湾とのネットワークを活用し、国際感覚を持って新たなビジネスにチャレンジする県内企業等を支援するとともに、台湾企業による投資促進に向けたプロモーション活動等を行うことで、台湾とのビジネス交流を促進します。

##### (1) 台湾の強みを活用したビジネスの創出

###### ①新たなビジネスモデルの創出

台湾の強み（青森県にはないフルーツやスパイス等の素材）を活用した商品開発など、新たなビジネスモデルを創出し、県内企業による新たな事業展開を促進します。

###### ②ビジネスプランコンテスト2022受賞作品の商品開発 ※事業者決定済

若者視点の新たな発想によるビジネスプランを募集した「青森発！台湾との連携によるビジネスプランコンテスト 2022」の最優秀賞受賞作品について、台湾の強みを活用した新商品として県内において開発・テスト販売します。

###### ③青森の強み・技術を生かした商品開発（県産酒類・飲料）

本県の強み（発酵技術等）と台湾産果実を活用した新商品の開発に向けて、産技センターにおいて最適な製造技術を開発します。

##### (2) 台湾企業による県内投資の促進

台湾企業の投資（業務提携等も含む）を呼び込むため、PR活動を展開します。

【担当窓口】 県商工労働部 新産業創造課 ものづくり技術振興グループ  
TEL 017-734-9379 FAX 017-734-8115

## 6 青森県内企業と台湾企業とのビジネス交流スタートアップ支援

平成30年12月に「イノベーション・ネットワークあおもり」と「台日商務交流協進会」及び「台北市進出口商業同業公会」との間で締結した経済交流覚書に基づき、青森県と台湾の経済発展に向けてビジネス交流に関する支援を行います。

### (1) 概要

青森県企業又は台日商務交流協進会及び台北市進出口商業同業公会会員企業が、日台企業間のビジネス交流を希望する場合、以下の支援を行います。

- ① 面談候補企業の選定
- ② 面談日程の調整（初回のみ）
- ③ 打合せスペースの提供
- ④ 通訳サービスの提供（初回顔合わせのみ）
- ⑤ 事務局の同行（初回のみ）

### (2) 費用

本支援に係る費用は原則として無料です。

ただし、通訳サービスの提供については初回顔合わせ時のみとし、2回目以降継続したやりとりが発生した場合は、通訳の確保・負担等は各企業にご対応いただきます。

（上記③④について、台北市進出口商業同業公会は有料）

#### <台日商務交流協進会>

台日企業間のビジネス交流の促進に向け、多角的な支援を展開する団体。台湾の中小企業者を中心として会員数116名。

#### <台北市進出口商業同業公会>

貿易の発展・拡大を目的とした多くの活動を展開する民間企業団体。台北市及びその周辺都市を中心に会員企業約6,000社。

詳しくはホームページをご覧ください。

[https://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/shoko/taiwan\\_business\\_startup.html](https://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/shoko/taiwan_business_startup.html)

**【担当窓口】** 県商工労働部 新産業創造課 ものづくり技術振興グループ  
TEL 017-734-9379 FAX 017-734-8115

## 7 あおもりPG台湾ビジネス挑戦事業

「あおもりPG」の台湾展開を促進するため、ライブコマース等を活用した新たな販売戦略を構築するとともに、県内企業と台湾企業のマッチング支援や認知度向上に向けたプロモーションに取り組みます。

### (1) ライブコマース等活用による新たな販売戦略構築事業

ライブコマース等の新しい販売手法について学ぶ新市場開拓セミナーを実施するとともに、チャネル別の販売戦略相談会やテスト販売、フォローアップ会議を実施します。

### (2) 現地ビジネスマッチング・プロモーション

台湾薬事関連法に対応可能なマッチング支援者を配置し、現地店舗や越境EC等の販路拡大を支援するほか、台湾での「あおもりPG」ブランド浸透を図るため、現地プロモーションを実施します。

**【担当窓口】** 県商工労働部 新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ  
TEL 017-734-9420 FAX 017-734-8115

## 8 アップサイクルビジネス創出事業

本県由来の未利用資源を活用した新たなビジネスの創出を図るため、産学官で構成する「アップサイクルフォーラム」を設立し、事業化に向けた情報共有やネットワークを形成するほか、実証事業の成果普及等を通じて、県内企業による新たな事業展開を促進します。

### (1) アップサイクルフォーラムの運営

アップサイクルビジネスを創出するため、産学官から構成されるフォーラムを運営し、事業者間の情報共有やネットワークの形成を図るほか、重点テーマ毎にセミナー及び専門家コンサルティングを実施します。

### (2) 事業可能性調査の実施 ※公募終了

本県由来の未利用資源を活用したアップサイクルビジネスの事業可能性実証を実施し、実証成果の県内企業への普及推進を図ります。

### (3) 首都圏プロモーションの実施 ※公募終了

県外事業者とのビジネスマッチングを促進するため、首都圏展示会への出展を実施します。

【担当窓口】 県商工労働部 新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ  
TEL 017-734-9420 FAX 017-734-8115

## 9 弘前大学COI二次参画企業社会実装実証事業

弘前大学COI参画企業と連携し、参画企業が開発したコア技術を県内企業（二次参画企業）が取り込み、活用することで、新たなヘルスケアサービスの社会実装を目指すために実証委託を行います。

(1) 対象者 弘前大学COI参画企業1社以上を含む企業、大学等の複数の事業主体による事業実施体制を有し、県内に事業所を有する企業等（弘前大学COI参画企業との連携による提案を基本とします）

(2) 対象経費 ① 人件費（委託事業に直接従事する調査員・研究員等の労務費）  
② 事業費（旅費・会議費・謝金・借料・外注費（請負契約）・印刷製本費・消耗品費・賃金（アルバイト）・通信運搬費・情報収集費）  
③ 一般管理費（①と②の合計額の10%以内）

(3) 総額 委託料500万円（採択件数2件～3件）

【担当窓口】 県商工労働部 新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ  
TEL 017-734-9420 FAX 017-734-8115

## 10 ヘルスケアサービス実証事業

高齢者のQOL（Quality of Life）の向上に向けた、公的保険外サービスの創出に係る取組について、実証委託を行います。

- (1) 対象者 県内に活動拠点を有する事業者で、介護事業者や医療機関、大学、試験研究機関（（地独）青森県産業技術センター等）等と連携して事業に取り組む者
- (2) 対象経費 公的保険外サービスの創出に向けた取組に要する、次の経費とします。
  - ①人件費（委託事業の従事者の人件費）
  - ②事業費（旅費・会場費・謝金・借上料・外注費（請負契約）・印刷製本費・消耗品費・通信運搬費・情報収集費）
  - ③一般管理費（①と②の合計額の10%以内）
- (3) 委託上限額 250万円（採択件数1件～2件程度。）

【担当窓口】 県商工労働部 新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ  
TEL 017-734-9420  
メール sozoka@pref.aomori.lg.jp

## 11 デザイン等知財活用製品開発促進事業

意匠法改正をビジネスチャンスと捉え、デザイン（意匠）・技術（特許）等を活用した製品開発を知財面から支援し、県内企業の競争力強化及び新事業等の創出を促進します。

- (1) 専門家等との連携によるデザイン活用製品開発支援事業  
企業が保有する潜在的なデザイン（意匠）保護を支援するとともに、クリエイターなどの専門家や支援機関と共にチームで支援することにより、企業デザイン力を向上させ、デザイン（意匠）を活用した製品開発につなげます。
- (2) 高付加価値製品の海外進出に対する伴走支援事業  
デザイン（意匠）・技術（特許）の視点を取り入れた高付加価値製品の海外（台湾等）進出を知財面から支援します。

【担当窓口】 県商工労働部 新産業創造課 知的財産支援グループ（青森県知的財産支援センター内）  
TEL 017-734-9417 FAX 017-734-8116

## 12 青森県公式就職情報サイト「あおもりジョブ」によるマッチング支援

「あおもりジョブ」は、県内企業への就職を希望する学生や求職者等に、自社のPRをすることができる青森県公式就職情報サイトです。企業情報・求人情報・インターンシップ情報を無料で掲載できます。

### (1) あおもりジョブの特徴

- ・掲載も更新も無料
- ・大手求人サイト「スタンプ」等に自動掲載
- ・移住支援金対象法人・求人の登録により応募者増の期待大

### (2) 掲載内容

- ・県内企業の自社情報
- ・求人情報
- ・インターンシップ情報

### (3) 利用方法

「あおもりジョブ」 (<https://aomori-job.jp/>) にアクセスし、システム利用登録の上、掲載内容の登録（企業登録・求人登録・インターン登録）を行ってください。

【担当窓口】 県商工労働部 労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ  
あおもり人財確保推進センター（アスパム7階）  
TEL 017-775-7075 FAX 017-775-7076

## 13 新卒者地元就職促進プロジェクト事業

県内企業による県内就職の魅力発信と新卒採用のための高校・大学等への営業力の強化を進めるとともに、学生と県内企業の相互理解促進を図ります。

### (1) 官民連携による県内就職の気運醸成

- ①県とともに県内就職の魅力発信に取り組む企業を「あおもり県内就職促進パートナー企業」として登録します。
- ②共通のPRツール（ロゴやキャッチコピー、パンフレット等）を活用し、パートナー企業が高校生や大学生に対して県内就職をPRします。
- ③高校生や大学生、保護者等に向けて県内就職の魅力と県内企業の情報を集中的に発信します。

### (2) 教育現場と企業のマッチング促進

- ①「上手な新卒求人のしかた」リーフレットを制作・配布します。
- ②教員等が教える「上手な新卒求人のしかた」セミナーを開催します。
- ③企業と進路指導担当者の懇談会を開催します。

### (3) 学生と県内企業の相互理解促進

- ①新規大学等卒業予定者等を対象に学内での企業説明会や研究会を開催します。
- ②民間団体と大学の連携によるインターンシップのモデルづくりを行います。
- ③大学主催のセミナーや保護者会等でUターン支援策などを紹介します。

【担当窓口】 県商工労働部 労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ  
TEL 017-734-9398 FAX 017-734-8117

## 14 産地で作る冷凍食品産業振興事業

県産農産物を産地で冷凍する優位性をセールスポイントとした高品質な冷凍食品の開発により、食品産業の新分野の成長を図ります。

### (1) 推進体制の整備による商品開発

#### ① 産地フレッシュ生産体制の構築

県産農水産物を産地で冷凍する「産地フレッシュ」の冷凍食品を開発するため、産地から加工、販売まで一体となった推進体制を構築

#### ② 生産の推進

冷凍向け高品質野菜等の生産技術の確立

#### ③ 冷凍技術の開発

県産農水産物に適した品目ごとの冷凍技術の開発

### (2) 産業振興に向けた進行管理

#### ① 県内関係者に対する情報提供

本事業の取組内容及び成果情報等を関係者と共有

#### ② 試作品の開発

試作品を開発し求評を得ることで商品開発へ活用

【担当窓口】 県農林水産部 総合販売戦略課 食品産業振興グループ  
TEL 017-734-9456 FAX 017-734-8158

## 15 あおもり食品産業強化サポート事業（ビジネスチャンス拡大対策）

県外の中食・外食業者等を対象とした本県ならではの業務用食品の提案型セールス活動を展開しながら、取引先のニーズを把握し、県内食品加工業者とのマッチングを支援します。

### (1) 県内食品事業者と県外中食・外食業者等のマッチング支援

食品事業者の販路開拓力向上に向け、県外の中食・外食事業者等に対するセールス活動支援や、バイヤーの産地招請、産地商談を実施

### (2) あおもり食産業支援サイトの運営

食品加工事業者の商品紹介、業務用食材のデータベースなどの情報をインターネットサイトで提供

【担当窓口】 県農林水産部 総合販売戦略課 食品産業振興グループ  
TEL 017-734-9456 FAX 017-734-8158



## 16 トップブランド商品創出事業 ※公募終了

本県ならではの食材を活用した本県を代表するトップブランド商品の創出に向けて、継続的に商品開発に取り組む意欲のある食品製造業者に対し、商品開発のコンセプトやターゲットの設定から試作品開発までの包括的な取組を支援します。

(1) 対象者 県内食品製造業者

(2) 内 容

① 県内事業者へのヒアリング調査

商品開発や首都圏への販路開拓に意欲的な食品製造業者に対し、直近の販売状況や直面している問題・課題等をヒアリングし、動向を把握

② 商品開発アドバイスの実施

食品製造業者を3事業者程度公募し、首都圏のマーケットに精通した専門家により、商品開発で重要となるコンセプト・ターゲットの設定や商品設計等について、事業者ごとの個別課題に応じたきめ細かなアドバイスを実施

【担当窓口】 県農林水産部 総合販売戦略課 ブランド推進グループ  
TEL 017-734-9573 FAX 017-734-8158

## 17 首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業

首都圏・西日本における県産品の販売拡大を図るため、これまで関係構築された百貨店やホテル・飲食店・EC企業のほか、新たな開拓手法などを通じて新規取引先への販路開拓活動を推進します。

(1) インサイドセールス等効率的な販路開拓の実践

(2) マーケティング専門家のアドバイスに基づく販路開拓活動の実践  
(県東京・大阪担当職員と連携し実施)

(3) EC等実需者との共同企画（フェア）等を通じた販路開拓

【担当窓口】 県農林水産部 総合販売戦略課 ブランド推進グループ  
TEL 017-734-9573 FAX 017-734-8158

## 18 企業の農業参入に対する支援

農業の多様な担い手を確保するため、企業等の農業参入を推進するとともに、既に農業参入している企業等の農業経営の安定に向けた取組を支援します。

### (1) 企業農業参入研修会の開催

開催日時 令和5年12月(予定)

開催内容 ① 県内外の優良事例発表・講演等

先進的な農業参入企業や農業経営者、コンサルタント等の専門家による事例発表や講演を行います。

② 関連施策の紹介

農業参入に役立つ関連施策(農地中間管理事業、融資制度等)について情報提供を行います。

### (2) 相談窓口の設置

構造政策課及び各地域県民局に相談窓口を設置し、農業参入に関心のある企業からの相談に随時対応しており、必要に応じ栽培技術や支援制度等について助言・指導を行います。

【担当窓口】 県農林水産部 構造政策課 農地活用促進グループ  
TEL 017-734-9462 FAX 017-734-8136

## 19 青森県おでかけキャンペーン【全国版】 ※終了

本県観光の本格的な回復につなげるため、国の観光需要喚起策である「全国旅行支援」に呼応した宿泊キャンペーンである「青森県おでかけキャンペーン【全国版】」を、令和4年度に引き続き、下記のとおり実施します。

(1) 実施期間：令和5年7月21日(金)まで ※ただし、4月29日(土)～5月7日(日)を除く

(2) 割引率上限：最大20%

(3) 割引額上限：宿泊を伴う交通付旅行商品 5,000円、左記以外 3,000円

(4) クーポン券：平日2,000円、休日1,000円 ※原則電子クーポンで配付

【担当窓口】 県観光国際戦略局 誘客交流課 国内誘客グループ  
TEL 017-734-9384 FAX 017-734-8126

## 20 韓国誘客対策事業

北東北三県及び北海道合同によるソウル事務所を活用して、韓国市場をターゲットした県内企業の販路開拓・拡大を支援します。

### (1) バイヤー招請事業

県産品への理解を深めてもらうため、韓国からバイヤーを招請して、県内企業を訪問し、産地視察や個別商談等を行います。

### (2) 商談会開催事業

ソウル市内において、現地バイヤー等との商談会を開催します。

### (3) 販路開拓支援事業

韓国企業にサンプル品を提供するなどし、本県物産品のPRや韓国市場におけるニーズの把握を行います。

【担当窓口】 県観光国際戦略局 国際経済課 経済交流グループ  
TEL 017-734-9730 FAX 017-734-8119

## 21 あおもりビジネス海外展開推進事業

県内ものづくり企業（※）の幅広い海外取引や新たな海外ビジネスの実現のため、マッチング機会の創出等やフォローアップ・サポート体制の構築、現地でのスタートアップ支援を行い、更なる海外ビジネスの取組を支援します。

※県内ものづくり企業・・・県内で製造又は主たる加工がなされた工業製品（食料品、飲料・たばこ以外の製品）を製造・販売する企業

### （1）県内中小企業海外展開 PR・サポート事業

工業製品や食品以外の幅広い商品の台湾・ベトナムへの輸出に向けて、ものづくり海外取引拡大アドバイザーを設置し、海外企業との商談支援やフォローアップを実施するとともに、県産品の輸出以外の新たな海外ビジネス展開に向けて、対応する専門家による相談支援を行います。

### （2）現地商談マッチング・フォローアップ支援事業 **※公募終了**

県内中小企業者の関心が高い台湾において、現地企業との商談機会を設置します。現地商談後は、引き続き、現地コーディネーター等と連携しながら、オンラインでの商談や代理商談等によるフォローアップを実施します。

【担当窓口】 県観光国際戦略局 国際経済課 経済交流グループ  
TEL 017-734-9730 FAX 017-734-8119

## 22 パートナー連携輸出拡大取組強化事業

県産品の輸出拡大に向け、既存パートナーとの取組を強化し、東南アジアやEU等で販路拡大を図るほか、新規パートナーを開拓しプロモーション等を実施します。

### (1) タイ

ビジネスパートナーとして有望な店舗において、青森フェアを実施するとともに、同時期に高級日本食店や居酒屋など複数店舗で県産品メニューを提供する青森フェアを開催し、県産品の輸出拡大を図ります。

### (2) 米国

米国で事業を展開している既存パートナーと連携し、現地日系スーパーマーケットにおいて青森フェアを実施し、県産品の輸出拡大を図ります。

### (3) 豪州

オーストラリアで現地小売店・食材卸当バイヤーと取引のある既存パートナーと連携し、ECサイトでの青森フェアを実施し、県産品の輸出拡大を図ります。

### (4) カンボジア

カンボジアで事業を展開している既存パートナーと連携し、現地日系スーパーマーケットにおいて青森フェアを実施し、県産品の輸出拡大を図ります。

### (5) シンガポール

現地の小売店、食材卸等バイヤーと取引のある日系のパートナー企業と連携し、現地小売店等での青森フェアを実施し、県産品の輸出拡大を図ります。

### (6) ベトナム

ベトナムで事業を展開している既存パートナーと連携し、現地日系スーパーマーケットにおいて青森フェアを実施し、県産品の輸出拡大を図ります。

### (7) EU

国内物流会社と連携し、フランス・パリにおいて、県産ホタテの試食プロモーションを実施し、県産ホタテのブランド力向上を図ります。

### (8) 香港

- ・国内拠点を持つ海外外食企業と連携し、産地招請による県産品のPRと、県産品を使用したメニューを提供するレストランプロモーションを実施し、県産品の輸出拡大を図ります。
- ・国内青果卸売会社と連携し、鮮度が求められる県産品の試験的な輸出や、新たな販路でのプロモーションを実施し、県産品の販路開拓・拡大を図ります。

【担当窓口】 県観光国際戦略局 国際経済課 経済交流グループ・輸出促進グループ  
TEL 017-734-9730/9574 FAX 017-734-8119